

## 定額給付金への対応

### 問

- ①市長はどう評価するか。
- ②市民への給付金の総額は？市へ渡されたらどう使うか。
- ③年度内支給は可能か。各種滞納金は差し引くか。生活保護受給者への給付金は、収入とみなすのか。
- ④現金支給か？口座振込か？
- ⑤支給の事務は、どの部署で行うのか？事務費の総額は？

### 答

中村市長

①世界的な株価の大幅な下落や急激な円高等で、国民生活や経済活動にかつてない深刻な影響が生じている現状において、生活困窮世帯に対する支援や消費の喚起ができることに鑑み、一定の評価はできるのではないかと考えている。



水田 恒一 議員

### 答

総務部長

②現在対象の範囲を国において検討中で、あくまでも想定額で総額6億円程度ではないかと考えている。

なお、これがまとまったお金として市に渡されたらという質問については、仮定の話でもあり答弁は差し控えさせていただきます。

③④現在国において検討している段階であり、御理解いただきたい。

⑤現在総務課を中心に準備を進めているが、事務内容が多岐にわたることが予測され、今後部署を越えたプロジェクトチームを組織するなど円滑な実施に努めたい。

## 震度計の信頼性

### 問

10月30・31日に伊予・松山両市で、中予の直下型地震を想定し、中国・四国ブロックの緊急消防援助隊合同訓練が実施された。地震計の信頼が今日、大きく揺らいでいる。本市の3基の震度計は、信頼に耐えうるものか。また、設置方法は問題ないか。

### 答

総務部長

本市には4基の震度計があり、中山・双海両地域事務所を整備されている震度計のランクは、いずれもBランクで、これは初動対応の判断に利用する即時の震度情報で発表するには問題のない設置環境とされており、設置場所も中山・双海とも特に大きな問題はないと松山気象台より回答を得ている。

伊予消防署には2基が設置され、1基はよい設置環境とされるAランクで、もう1基は県が平成15年度に県下の震度状況を把握するため整備したもので、この震度計は情報を公にしないものであり、ランク付けはされていない。

震度計は防災対策上、重要なものであり、今後も設置しているそれぞれの機関と連携を密にして、常に正確な震度計測ができるよう努めていきたい。

## 少子化対策への支援

### 問

①妊婦健診年5回無料を、14回に、一日も早く実現を！

### 答

中村市長

- ②妊婦健診は県内だけでなく、県外里帰りでも無料化可能に
- ③出産育児一時金受領委任払い制度の一層周知を！
- ④産科医療補償制度の問題点を全国市長会では是正運動を！
- ⑤中学生以下の無保険状態にならぬよう、対策をとるか。

### 答

④現在の全国の分娩機関数は3266機関中、制度に加入しているのは3207機関、98・2%の加入率で、愛媛県内ではすべての分娩機関が、この制度に加入している。補償対象等の拡大については、まだ制度も実施されておらず、実施後の状況を見守りながら、補償対象者の拡大、補償金の増額、保険料の引下げについて、市長会等を通じて要望していきたい。

### 答

市民福祉部長

①具体的な検査項目の内容等が示されたら、県下の市町と協議し、県下で統一した委託契約を締結し、実施することになると考えている。健診料金は、現在と同じで健診費用の一部を公費で負担すること

になると思っている。

②受診費用を予算の範囲内で助成することで、医療機関での妊婦健診の受診は可能で、早急に要綱等を整備し、経済面で安心して出産できるようにしたい。

③この制度は平成19年4月1日から実施しているが、実績は少ない状態で、制度の周知には広報紙への掲載や年3回開催しているマザー教室で、妊婦にお知らせしている。

なお、周知についても母子手帳交付時等、周知方法を検討し、一層の周知を図りたい。

⑤現在本市では、中学生以下の子供がいる世帯で被保険者資格証明書を交付していないが、もし発行する状態になった場合には、子供の心身の健全やかな育成に資するため、その世帯に短期保険者証を交付するよう対応したい。

## その他の質問事項

- ・官制ワーキングプアについて
- ・校庭・公園の芝生化について
- ・民間建物のアスベスト調査に公的支援を望む。